



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 名

上場会社名 中部水産株式会社  
コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀 健雄  
(氏名) 鈴木 祥司  
TEL 052-683-3110  
配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,635	△5.4	107	5.7	238	△0.3	15	△86.2
24年3月期	41,889	△1.7	102	154.3	239	35.6	114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.85	—	0.1	1.6	0.3
24年3月期	6.15	—	1.0	1.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3百万円 24年3月期 3百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,716	12,197	82.9	662.04
24年3月期	14,752	12,060	81.8	648.45

(参考) 自己資本 25年3月期 12,197百万円 24年3月期 12,060百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	181	387	△204	6,975
24年3月期	532	△125	△149	6,611

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	148	130.1	1.2
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	148	941.2	1.2
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		105.3	

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	1.1	35	22.0	110	11.7	60	—	3.26
通期	40,000	0.9	120	11.2	260	8.8	140	788.8	7.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、[添付資料] 17ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	19,969,000 株	24年3月期	19,969,000 株
25年3月期	1,544,879 株	24年3月期	1,369,304 株
25年3月期	18,576,953 株	24年3月期	18,600,488 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	17
(損益計算書関係) .....	19
(株主資本等変動計算書関係) .....	20
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(持分法損益等) .....	25
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. その他 .....	26
役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、震災の復興需要などを背景に、一時景気の持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政不安の長期化や新興国の経済成長の鈍化などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。年度後半には、新政権による政策推進への期待から、円安の進行や株価の回復が進むなど、やや明るさが見え始めました。

当業界におきましては、鮮魚を主体として天候不順による不安定な入荷状況が続き、前年度の魚価高の反動や一部魚種の市況軟化などから販売環境が悪化し、市場内外での販売競争の激化も加わって、売上高が前年度を下回るなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで、当社は、外部環境の変化に対応した集荷、販売活動を積極的に展開するとともに、資産の効率化や経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は、主力の卸売部門が荷動きの悪化と販売価格の下落で大幅な減収となったため、39,635百万円（前年同期比5.4%減）となりました。経常利益は、売上総利益率の改善や諸経費の削減により、238百万円（前年同期比0.3%減）となり、当期純利益は、特別損失に株価下落による投資有価証券評価損304百万円を計上したため、15百万円の当期純利益（前年同期比86.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

鮮魚は、天然ブリ類、生鮮キハダ、ウニなどが順調な入荷で伸長しましたが、ウナギがシラス不漁により大幅な取扱減となり、養殖マダイ、養殖ヒラメの単価安に加え、サンマ、スルメイカが不安定な漁模様で落込み、全体で減収となりました。

冷凍魚は、アルゼンチン産赤エビ、刺身用トラウト製品が消費を伸ばし、カニ類が年末需要期に活発な荷動きとなったものの、チリ銀サケ、トラウトが供給過多により相場下落を招き、その影響からアカウオなど冷凍魚が価格安となり、減収となりました。

塩干魚は、チリメンが伊勢湾の好漁に恵まれ、助子が量販店との取り組み拡大により大幅に増加しましたが、塩鮭鱒が取扱数量は伸びたものの価格安となり、純煉製品の蒲鉾、竹輪が厳しい価格競争や量販店のPB化で落ち込み、カズノコ、イクラが価格高から需要減となり、全体では減収となりました。

この結果、売上高は37,958百万円、営業利益は361百万円となりました。

#### (飼料工場部門)

水産飼料向け魚粉が、供給過剰による価格安と養殖魚の魚価低迷による養殖業者の需要減退により売上減となり、養鰻用飼料がシラスウナギの不漁により、稚魚池入れ量が大きく減少したため、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は685百万円、営業利益は41百万円となりました。

#### (食品加工場部門)

“あたりめ”が量販店などで定番化され順調な売上となり、ポット商品の忠太郎いかの特需が限定的にありましたが、切イカなど原料販売が需要小口化により落ち込み、ピロ包装製品も振るわず、全体で減収となりました。

この結果、売上高は415百万円、営業損失は33百万円となりました。

#### (冷蔵工場部門)

市場冷蔵工場は市場内貨物の塩鮭鱒、鮮魚、青果野菜が堅調な入庫となり、鶏卵や納豆など市場外貨物も順調に搬入され、増収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は温度調整により塩数の子が搬入となり、給食業者の新規寄託者を獲得するなど、増収となりました。

この結果、売上高は462百万円、営業利益は51百万円となりました。

#### (不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は前期並に稼動しました。

この結果、売上高は112百万円、営業利益は58百万円となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、新政権の経済対策などによるデフレ脱却と景気回復への期待が高まりつつありますが、これらの政策効果が实体经济に波及し、消費者心理を回復させるには、なお時間を要すると見られ、今後も依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

ず。当業界におきましては、水産資源の減少や漁獲規制の強化などの影響によって、供給不足による産地価格の上昇が懸念され、集荷面で難しい対応が求められる一方、人口減少や少子高齢化などによって国内市場が縮小するなかで、消費者の低価格・節約志向が継続しており、販売競争が一段と激化すると思われま

す。このような経営環境のもとで、成長、発展していくための諸施策を着実に取り組み、経営基盤の確立と安定的な収益の確保に努めてまいります。

次期の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	40,000百万円	(前年同期比	0.9%増)
営業利益	120百万円	(前年同期比	11.2%増)
経常利益	260百万円	(前年同期比	8.8%増)
当期純利益	140百万円	(前年同期比	788.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ270百万円増加しました。これは、有価証券が前事業年度末比249百万円、商品及び製品が181百万円それぞれ増加し、原材料及び貯蔵品が前事業年度末比167百万円減少したことが主因であります。

また、固定資産が前事業年度末に比べ306百万円減少しました。これは、長期預金が前事業年度末比100百万円、建物(純額)が81百万円、投資有価証券が67百万円それぞれ減少したことが主因であります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ163百万円減少しました。これは、買掛金が前事業年度末比106百万円、受託販売未払金が17百万円、未払金が16百万円それぞれ減少したことが主因であります。

また、固定負債が前事業年度末に比べ9百万円減少しました。これは、長期預り金が前事業年度末比12百万円減少したことが主因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ136百万円増加しました。これは、株価の回復により、その他有価証券評価差額金が前事業年度末比325百万円増加し、繰越利益剰余金が前事業年度末比131百万円減少したことが主因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により204百万円減少となりましたが、投資活動により387百万円、営業活動により181百万円それぞれ増加となったため前事業年度末に比べ364百万円(5.5%)増加し、当事業年度末には6,975百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は181百万円(前年同期比66.0%減)となりました。これは主に、投資有価証券評価損304百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少123百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は387百万円(前年同期は使用した資金125百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入470百万円、投資有価証券の償還による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入174百万円などの資金増加要因が、定期預金の預入による支出357百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は204百万円(前年同期比37.0%増)となりました。これは、配当金の支払額148百万円、自己株式の取得による支出56百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	83.1%	83.9%	83.7%	81.8%	82.9%
時価ベースの自己資本比率	40.1%	32.1%	27.3%	28.1%	41.9%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来の方針を継続させていただき、1株当たり8円(うち中間配当金4円)の配当を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 法的規制について

当社の主要事業であります水産物卸売業は、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されます。これらの法改正やこれらの法規制にかかわる事故が発生した場合は、業務面や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

② 外部環境等について

水産物卸売業は、天候・海流など自然条件による漁獲量の変動、漁獲規制や輸入制限、為替動向などの要因により、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

放射能物質の汚染問題が発生し、尚一層、食品の安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、卸売業者として、その対応が求められております。社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 債権管理の問題について

主要な販売先であります仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行なうことになっております。当社においては、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じてまいりますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社の事業活動は、中部圏に集中していますが、この地域において、地震、津波等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社の事業が一時的又は中長期的に中断を余儀なくされる可能性があります。

また、他地域において、同様な自然災害により当社の取引先に甚大な被害があった場合は、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 減損会計

当社の工場部門の収益性が著しく低下した場合には、工場部門の保有する土地、建物等について減損損失の計上が必要となることが考えられ、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

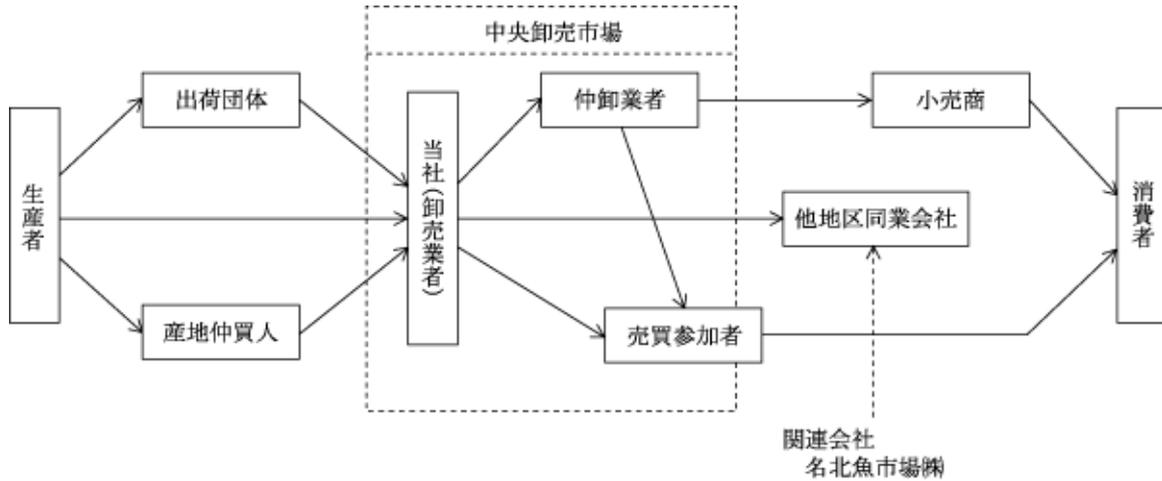
2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。主要事業は卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社の名北魚市場㈱は、名古屋市中心卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

[事業系統図]

主要事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、水産物流通の基幹システムである中央卸売市場の卸売業者として、多様化し、変化する消費者ニーズに対応した安全、安心で良質な水産物の安定供給、適正な価格形成、効率的な物流機能、的確な情報提供などによって、地域社会の食生活の充実安定に寄与するとともに、営業力の強化と経営の効率化により強固な経営基盤を確立し、企業体質の充実を図ることにより、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、業績管理の徹底とコストの効率化を通じて自己資本利益率（ROE）を向上させ、企業価値と株主利益の増大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

長引くデフレ経済のもとで、消費者の選別・低価格・節約志向が一段と強まり、食品に対する安全・安心意識が一層高まるなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このようななかで、経営基盤の確立と安定的な収益の確保を実現するために、次のテーマに取り組んでまいります。

##### ① 収益力の向上

卸売部門は、荷主の開拓など集荷力の強化、拡充を図り、取り巻く環境の変化に迅速で的確な対応力を強め、生産者と仲卸業者との連携を密にして、情報発信力や商品提案力を充実してまいります。

その他の事業部門は、販売力の強化、工場生産性の向上、商品開発の充実、品質管理の徹底などにより、収益力の確保を図ってまいります。

##### ② 企業体質の強化

環境の変化に対応できる組織改革を積極的に推進し、予算、債権、在庫管理の徹底を図り、業務の見直しによるコスト削減に取り組み、経営効率化のためのシステム投資や人材育成のための教育投資を継続的に実施するなど、企業体質の強化を図るとともに、将来に向けて再編、統合も視野に入れ、備えてまいります。

##### ③ 安全、安心で良質な商品の提供

食の安全性と品質管理の重要性を従来にも増して強く認識し、品質管理体制を整備し、卸売市場としての公共的使命を担う企業として、安全、安心で良質な商品を提供してまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,882,393	3,834,777
受取手形	6,766	8,155
売掛金	1,931,648	1,979,529
有価証券	3,100,000	3,349,800
商品及び製品	609,942	791,415
仕掛品	33,526	34,438
原材料及び貯蔵品	453,069	285,387
前払費用	3,880	4,055
繰延税金資産	39,309	36,389
その他	11,121	24,947
貸倒引当金	△11,738	△18,000
流動資産合計	10,059,919	10,330,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,616,195	3,595,102
減価償却累計額	△2,362,912	△2,423,781
建物 (純額)	1,253,282	1,171,321
構築物	57,596	49,984
減価償却累計額	△50,835	△44,401
構築物 (純額)	6,761	5,583
機械及び装置	950,794	950,794
減価償却累計額	△879,978	△894,875
機械及び装置 (純額)	70,816	55,919
車両運搬具	59,145	56,458
減価償却累計額	△53,192	△50,061
車両運搬具 (純額)	5,952	6,396
工具、器具及び備品	103,133	101,194
減価償却累計額	△85,774	△91,628
工具、器具及び備品 (純額)	17,359	9,565
土地	683,718	681,993
有形固定資産合計	2,037,891	1,930,780
無形固定資産		
ソフトウェア	79,219	49,049
その他	4,753	4,742
無形固定資産合計	83,973	53,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,784,701	1,716,865
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
破産更生債権等	28,022	26,423
長期前払費用	6,081	5,762
繰延税金資産	212,150	211,016
長期預金	300,000	200,000
保険積立金	188,279	188,308
その他	34,688	33,875
貸倒引当金	△38,586	△36,412
投資その他の資産合計	2,570,498	2,400,999
<b>固定資産合計</b>	<b>4,692,362</b>	<b>4,385,571</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,752,282</b>	<b>14,716,467</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,490	4,418
買掛金	1,459,778	1,353,394
受託販売未払金	195,583	177,894
未払金	151,247	135,113
未払費用	53,323	49,378
未払法人税等	8,726	4,428
前受金	2,146	2,356
預り金	9,087	10,319
賞与引当金	61,000	52,730
役員賞与引当金	12,190	7,700
その他	24,948	20,544
流動負債合計	1,981,522	1,818,277
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	545,839	562,029
その他	164,026	138,728
固定負債合計	709,866	700,757
<b>負債合計</b>	<b>2,691,388</b>	<b>2,519,034</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,317	49,922
別途積立金	9,480,000	9,480,000
繰越利益剰余金	672,175	540,529
利益剰余金合計	10,565,992	10,432,952
自己株式	△660,763	△716,963
株主資本合計	12,401,000	12,211,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△340,107	△14,328
評価・換算差額等合計	△340,107	△14,328
純資産合計	12,060,893	12,197,432
負債純資産合計	14,752,282	14,716,467

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
受託品売上高	10,986,702	10,218,779
買付品売上高	28,926,288	27,739,447
その他の事業売上高	※1 1,976,561	※1 1,677,001
売上高合計	41,889,553	39,635,228
売上原価		
受託品売上原価	※2 10,382,463	※2 9,656,800
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	631,047	601,942
当期商品仕入高	27,620,829	26,619,416
合計	28,251,876	27,221,358
商品期末たな卸高	※3 601,942	※3 776,062
差引	27,649,934	26,445,296
その他の事業売上原価	1,852,097	1,565,258
売上原価合計	39,884,496	37,667,355
売上総利益	2,005,057	1,967,872
販売費及び一般管理費	※4 1,902,934	※4 1,859,959
営業利益	102,122	107,912
営業外収益		
受取利息	5,932	6,527
有価証券利息	10,405	8,116
受取配当金	47,212	39,784
業務受託料	21,742	23,122
受取手数料	37,263	36,897
受取補償金	14,216	15,767
その他	3,546	2,679
営業外収益合計	140,319	132,894
営業外費用		
雑損失	2,778	1,900
営業外費用合計	2,778	1,900
経常利益	239,664	238,906
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 34,740
投資有価証券売却益	—	72,505
特別利益合計	—	107,246
特別損失		
投資有価証券売却損	—	18,103
投資有価証券評価損	—	304,489
特別損失合計	—	322,593
税引前当期純利益	239,664	23,560
法人税、住民税及び事業税	4,197	3,753
法人税等調整額	121,001	4,055
法人税等合計	125,198	7,808
当期純利益	114,465	15,751

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450,000	1,450,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,045,772	1,045,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,045,772	1,045,772
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	296,825	—
当期変動額		
自己株式の消却	△296,825	—
当期変動額合計	△296,825	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,342,597	1,045,772
当期変動額		
自己株式の消却	△296,825	—
当期変動額合計	△296,825	—
当期末残高	1,045,772	1,045,772
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	362,500	362,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362,500	362,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	48,673	51,317
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,363	△1,394
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額	4,007	—
当期変動額合計	2,643	△1,394
当期末残高	51,317	49,922
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	10,480,000	9,480,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	9,480,000	9,480,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	39,662	672,175
当期変動額		
剰余金の配当	△148,806	△148,792
固定資産圧縮積立金の取崩	1,363	1,394
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額	△4,007	—
別途積立金の取崩	1,000,000	—
自己株式の消却	△330,502	—
当期純利益	114,465	15,751
当期変動額合計	632,512	△131,645
当期末残高	672,175	540,529
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,930,836	10,565,992
当期変動額		
剰余金の配当	△148,806	△148,792
自己株式の消却	△330,502	—
当期純利益	114,465	15,751
当期変動額合計	△364,843	△133,040
当期末残高	10,565,992	10,432,952
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,287,793	△660,763
当期変動額		
自己株式の取得	△298	△56,199
自己株式の消却	627,328	—
当期変動額合計	627,029	△56,199
当期末残高	△660,763	△716,963
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,435,640	12,401,000
当期変動額		
剰余金の配当	△148,806	△148,792
当期純利益	114,465	15,751
自己株式の取得	△298	△56,199
当期変動額合計	△34,639	△189,240
当期末残高	12,401,000	12,211,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△469,637	△340,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	129,530	325,779
当期変動額合計	129,530	325,779
当期末残高	△340,107	△14,328
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△469,637	△340,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	129,530	325,779
当期変動額合計	129,530	325,779
当期末残高	△340,107	△14,328
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,966,002	12,060,893
当期変動額		
剰余金の配当	△148,806	△148,792
当期純利益	114,465	15,751
自己株式の取得	△298	△56,199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	129,530	325,779
当期変動額合計	94,890	136,538
当期末残高	12,060,893	12,197,432

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	239,664	23,560
減価償却費	176,649	164,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,419	4,088
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,190	△4,490
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,824	16,189
受取利息及び受取配当金	△63,550	△54,427
固定資産売却損益 (△は益)	—	△34,740
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△54,402
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	304,489
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,814	△46,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,784	△14,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	301,013	△123,145
未払金の増減額 (△は減少)	15,886	8,399
未収消費税等の増減額 (△は増加)	11,993	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,783	△5,030
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,075	△12,499
その他	△47,467	△46,042
小計	466,083	124,847
利息及び配当金の受取額	63,216	55,075
法人税等の支払額	△3,981	△6,069
法人税等の還付額	7,450	7,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,768	181,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△170,200	△357,200
定期預金の払戻による収入	64,200	470,200
有形固定資産の取得による支出	△16,071	△49,573
有形固定資産の売却による収入	—	36,568
無形固定資産の取得による支出	△3,008	△4,261
投資有価証券の取得による支出	△1,857	△80,501
投資有価証券の売却による収入	1,789	174,049
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
その他	103	△1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,043	387,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△298	△56,385
配当金の支払額	△148,928	△148,052
その他	△50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,277	△204,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	258,447	364,644
現金及び現金同等物の期首残高	6,352,806	6,611,254
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,611,254	※ 6,975,899

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~47年、機械及び装置10~12年であります。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,893千円は、「投資有価証券の売却による収入」1,789千円、「その他」103千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
飼料工場部門	989,032千円	685,439千円
食品加工工場部門	421,982	415,989
冷蔵工場部門	450,840	462,740
不動産賃貸部門	114,705	112,832
計	1,976,561	1,677,001

※2 受託品売上原価は、受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

※3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△9,371千円	△92千円

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	158,618千円	166,575千円
給料及び手当	751,997	704,062
賞与引当金繰入額	52,717	45,375
役員賞与引当金繰入額	12,190	7,700
退職給付費用	53,969	80,426
福利厚生費	160,361	156,564
施設使用料	158,919	154,102
完納奨励金	141,695	134,969
貸倒引当金繰入額	24,550	25,723

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	一千円	34,740千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	21,269,000	—	1,300,000	19,969,000
合計	21,269,000	—	1,300,000	19,969,000
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	2,667,919	1,385	1,300,000	1,369,304
合計	2,667,919	1,385	1,300,000	1,369,304

(注) 1 普通株式の減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未済株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,404	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	74,402	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,398	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,969,000	—	—	19,969,000
合計	19,969,000	—	—	19,969,000
自己株式				
普通株式(注)1	1,369,304	175,575	—	1,544,879
合計	1,369,304	175,575	—	1,544,879

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加175,575株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加173,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,575株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,398	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	74,393	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成25年6月27日開催の第70回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,696	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,882,393千円	3,834,777千円
有価証券勘定	3,100,000	3,349,800
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,200	△157,200
別段預金	△938	△1,678
償還期間が3ヶ月を超える債券	△200,000	△49,800
現金及び現金同等物	6,611,254	6,975,899

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、食品加工工場部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	39,912,991	989,032	421,982	450,840	114,705	41,889,553		41,889,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,255	—	5,507	108,400	—	140,163	△140,163	—
計	39,939,246	989,032	427,490	559,241	114,705	42,029,716	△140,163	41,889,553
セグメント利益又は 損失 (△)	400,699	40,400	△40,053	57,355	57,177	515,578	△413,455	102,122
セグメント資産	3,372,436	700,736	557,462	636,931	776,214	6,043,781	8,708,500	14,752,282
その他の項目								
減価償却費	38,341	11,483	14,636	73,409	35,162	173,033	3,615	176,649
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,909	6,107	7,243	8,295	—	45,554	371	45,926

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△413,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,708,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	37,958,226	685,439	415,989	462,740	112,832	39,635,228		39,635,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,234	—	7,782	112,681	—	152,698	△152,698	—
計	37,990,461	685,439	423,771	575,421	112,832	39,787,927	△152,698	39,635,228
セグメント利益又は 損失 (△)	361,307	41,934	△33,994	51,357	58,789	479,394	△371,481	107,912
セグメント資産	3,464,885	575,873	475,334	596,243	742,315	5,854,651	8,861,815	14,716,467
その他の項目								
減価償却費	42,471	5,288	13,055	67,661	31,891	160,368	4,084	164,452
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	1,871	—	23,168	—	25,040	4,261	29,301

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△371,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,861,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,912,991	989,032	421,982	450,840	114,705	41,889,553

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,775,722	卸売部門

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	37,958,226	685,439	415,989	462,740	112,832	39,635,228

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,480,160	卸売部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	275,947	272,486
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,928	3,585

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	648円45銭	662円04銭
1株当たり当期純利益金額	6円15銭	0円84銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	114,465	15,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
当期純利益金額 (千円)	114,465	15,751
期中平均株式数 (千株)	18,600	18,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の異動 (平成25年4月25日発表)

代表取締役会長 堀 健雄 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 吉川 輝喜 (現 代表取締役副社長)

② その他の役員の変動

退任予定取締役  
常務取締役 出口 三雄

③ 担当職務の変更

常務取締役 松井 慎治 (現 常務取締役  
近海魚部担当)  
(冷凍魚部、塩干魚一部、  
塩干魚二部担当  
冷蔵工場管掌)

常務取締役 毛利 文博 (現 常務取締役  
大衆魚部担当  
太物部長)  
(大衆魚部、近海魚部担当  
太物部長)

④ 実施予定日 平成25年6月27日

平成25年 5 月 13 日

## 平成25年 3 月期 決算発表参考資料

中部水産株式会社  
コード番号 8145  
名証第2部

### 1. 当期（平成25年 3 月期）の業績

		対前期増減率	
売上高	39,635百万円	△ 5.4%	7年連続の減収
営業利益	107百万円	5.7%	2年連続の増益
経常利益	238百万円	△ 0.3%	2年振りの減益
当期純利益	15百万円	△ 86.2%	2年振りの減益

### 2. 過去 4 年間の配当性向と次期の予想

期 別	年間配当金	1株当たり純損益	配当性向
平成22年 3 月期	8 円	5 円01銭	159.5%
平成23年 3 月期	8 円	△ 12円71銭	—
平成24年 3 月期	8 円	6 円15銭	130.0%
平成25年 3 月期	8 円	0 円85銭	941.2%
平成26年 3 月期（予想）	8 円	7 円60銭	105.3%

### 3. 過去 5 年間の業績と次期の予想

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年 3 月期	47,193	43	196	212
平成22年 3 月期	43,784	64	204	93
平成23年 3 月期	42,608	40	176	△ 236
平成24年 3 月期	41,889	102	239	114
平成25年 3 月期	39,635	107	238	15
平成26年 3 月期（予想）	40,000	120	260	140

4. 過去の最高・最低の業績

過去の最高の売上高	昭和58年3月期	89,825百万円
過去の最低の売上高	平成25年3月期(当期)	39,635百万円
過去の最高の経常利益	平成3年3月期	1,686百万円
過去の最低の経常利益	平成19年3月期	143百万円
過去の最高の当期純利益	昭和54年3月期	957百万円
過去の最低の当期純利益	平成14年3月期	△467百万円

5. 次期(平成26年3月期)の部門別売上高予想

部門別		当期実績	次期の予想	前期比
卸売部門	鮮魚部門	20,861百万円	21,100百万円	1.1%増加
	冷凍魚部門	6,214百万円	6,300百万円	1.4%増加
	塩干魚部門	10,881百万円	10,950百万円	0.6%増加
	小計	37,958百万円	38,350百万円	1.0%増加
その他部門	飼料工場	685百万円	640百万円	6.6%減少
	食品加工場	415百万円	440百万円	6.0%増加
	冷蔵工場	462百万円	460百万円	0.4%減少
	不動産賃貸	112百万円	110百万円	1.8%減少
	小計	1,677百万円	1,650百万円	1.6%減少
合計		39,635百万円	40,000百万円	0.9%増加

6. 当期及び次期の設備投資額及び内訳

	設備投資額	主な内訳
平成25年3月期	29百万円	冷蔵工場エレベーター改修、給与ソフト
平成26年3月期	50百万円	生産設備維持・更新、IT関連